

株主の皆様へ

第132回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表
個別注記表

「第132期報告書」に関するご参考情報

上記のほか、2008年6月2日付でお届出ご住所宛にお送りしました「第132期報告書」のご参考情報として、次の事項を表示しておりますので、併せてご高覧賜りますようお願い申し上げます。

中核事業会社の状況
環境会計

2008年6月2日

富士電機ホールディングス株式会社

(証券コード 6504)

目 次

第132回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表	1
個別注記表	6

「第132期報告書」に関するご参考情報

中核事業会社の状況	10
環境会計	18

.....

(注)

- 第132回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報（法令および定款に基づくみなし提供事項）
 - 1～8頁に表示しております連結注記表および個別注記表に係る事項は、法令および定款に基づき、第132回定時株主総会招集のご通知に際して、株主の皆様に対して書面により提供したものとみなされる情報であります。
 - 上記の情報は、2008年6月2日の第132回定時株主総会招集ご通知の発信の時から、同総会の日から3ヶ月が経過する日までの間、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.fujielectric.co.jp>）に掲載いたします。
- 「第132期報告書」に関するご参考情報
中核事業会社の状況は、上記報告書28頁の「事業報告」の「重要な子会社の状況」のうち、中核事業会社に関するご参考情報であります。

連結注記表 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

68社 (主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイ
ルシステムズ(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機水環境システムズ(株)、富士電機サーモシステムズ(株)および富士電機半導体マレーシア社の3社を追加しました。また、会社清算に伴い、スコットランド富士電機社と香港富士電機社の2社を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

2社 (富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (大韓エフエーシステム社等) については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②棚卸資産

イ) 製品および仕掛品

主として個別法または総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,018百万円、それぞれ減少しております。

本連結注記表に係る連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書につきましては、2008年6月2日付でお届出住所宛にお送りしました「第132期報告書」の37～39頁に掲載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)の適用により役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 2007年4月13日)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当連結会計年度より新たに内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が184百万円、税金等調整前当期純利益が820百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

2007年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議された当社および一部の連結子会社については、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

担保に供している資産

現金および預金	60百万円
建物および構築物	24,181百万円
機械装置および運搬具	17百万円
土地	15,189百万円
投資有価証券	448百万円
計	39,895百万円

上記に対応する債務

支払手形および買掛金	134百万円
短期借入金	7,215百万円
長期借入金	9,680百万円
計	17,029百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 250,315百万円

3. 偶発債務（保証債務）

金融機関の借入等に対する債務保証

従業員	5,012百万円
その他2社	832百万円
計	5,844百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式（注）	31,601	249	106	31,743
合計	31,601	249	106	31,743

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少106千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	2007年3月31日	2007年6月5日
2007年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	2007年9月30日	2007年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2008年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	利益剰余金	4.0	2008年3月31日	2008年6月3日

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 355円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円49銭 |

追加情報

当社は、2008年3月27日開催の取締役会において、同年6月1日を目途に、富士通(株)と当社の100%子会社である富士電機システムズ(株)との合併会社である(株)エフ・エフ・シー（連結子会社）の株式の内、富士電機システムズ(株)の持分を富士通(株)へ譲渡するとともに、(株)エフ・エフ・シーおよびその100%子会社である(株)エフ・エフ・シー・システムズ（連結子会社）の事業の内、富士電機システムズ(株)に関連する事業を富士電機システムズ(株)が譲り受けることの覚書を締結する決議を行いました。

重要な後発事象

- 富士電機システムズ(株)の100%子会社である富士電機水環境システムズ(株)（連結子会社）は、2007年11月9日に開催の同社取締役会において同社の権利義務の全てを日本碍子(株)の100%子会社である(株)NGK水環境システムズに合併により承継する決議を行い、2007年11月26日に締結した合併契約に基づき、2008年4月1日付で(株)NGK水環境システムズと合併しました。合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

本合併により発足する合併新会社は、安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。

具体的には、国内の上下水分野で、電気設備に特長を持つ富士電機水環境システムズ(株)と機械設備に特長を持つ(株)NGK水環境システムズの合併により、合併新会社が「機電統合会社」として、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、シナジー効果で水処理施設の省エネルギー化や省力化などを実現する次世代技術の開発を目指します。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需および海外への事業拡大もしてまいります。

(2) 条件

(株)NGK水環境システムズを存続会社、富士電機水環境システムズ(株)を消滅会社とする吸収合併。

- 消滅会社となる会社の株式1株または持分に割り当てられる存続会社の株式の数その他の財産
富士電機水環境システムズ(株)の普通株式1株に対し、(株)NGK水環境システムズの普通株式1株を割り当てます。

(4) 上記(3)の算定根拠

本合併の合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、富士電機水環境システムズ(株)がみずほ証券(株)を、(株)NGK水環境システムズが野村證券(株)をそれぞれファイナンシャル・アドバイザーに選定しました。

みずほ証券(株)は、富士電機水環境システムズ(株)および(株)NGK水環境システムズについて、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法および類似会社比較法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。野村證券(株)は、富士電機水環境システムズ(株)および(株)NGK水環境システムズについて、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法および類似会社比較法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

富士電機水環境システムズ(株)は、みずほ証券(株)による算定結果を参考に、(株)NGK水環境システムズは、野村證券(株)による算定結果を参考に、両社が交渉・協議を行い合併比率を決定しました。

(5) 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

- | | |
|---------|--|
| ①商号 | メタウォーター(株) (英文名: METAWATER CO.,LTD.) |
| ②本店の所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| ③代表者の氏名 | 取締役社長 松木 晴雄、取締役副社長 小牧 裕志 |
| ④資本金 | 7,500百万円 |
| ⑤純資産の額 | 20,178百万円 (2008年3月末現在の両社単純合計) |
| ⑥総資産の額 | 65,962百万円 (2008年3月末現在の両社単純合計) |
| ⑦事業の内容 | イ) 上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等の製造販売
ロ) 各種プラントの設計・施工・請負
ハ) 上記各号に関連する一切の事業 |

(6) 本合併に伴う会計処理の概要

本合併は、独立した企業による統合であり、支払われる対価は議決権のある普通株式であります。また、当社、富士電機システムズ(株)および日本碍子(株)は、メタウォーター(株)を共同で支配する基本協定書を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は現時点で存在しておりません。以上から、本合併は企業結合会計基準に基づく共同支配企業の形成と判断されるため、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を、当社の連結財務諸表上における会計処理として持分法に準じた処理方法を、それぞれ適用することを予定しております。

- 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
電機システムセグメント

-
2. 当社は、2008年4月24日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機機器制御株のシステム機器事業部門および電源営業部門を、同じく当社100%子会社である富士電機システムズ株（いずれも連結子会社）に、会社分割により承継させることを決議しました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

将来に向けた新たな成長機会を捉えるべく、ドライブ事業（パワーエレクトロニクス技術によるソリューション・サービス）とオートメーション事業（プロセス・オートメーション、ファクトリ・オートメーション、ソシオ・オートメーションとソリューション・サービス）をグループの牽引事業として徹底的に強化するために、会社分割による事業統合によって、富士電機システムズ株が持つシステム・ソリューションのノウハウと富士電機機器制御株が持つコンポーネント機器とを融合させることとしました。

(2) 統合方式

富士電機システムズ株を承継会社とし、富士電機機器制御株を分割会社とする、分割型吸収分割。

(3) 割当株式数

富士電機機器制御株が、本会社分割に際して富士電機システムズ株より交付を受ける同社の株式1株を、本会社分割の効力発生日に、当社に対して、剰余金の配当を行います。

(4) 本会社分割に伴う会計処理の概要

吸収分割会社および吸収分割承継会社ともに当社の100%子会社で、会社分割後もその状況に変わりはないため、共通支配下の取引の会計処理を適用することを予定しております。

個別注記表 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

計算書類作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、2007年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、固定負債の「長期未払金」に振り替えております。

③関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,604百万円

2. 偶発債務(保証債務)

金融機関の借入等に対する債務保証

富士電機フィアス(株)

39,307百万円

マレーシア富士電機社

19,927百万円

富士エクサス(株)

2,619百万円

従業員

4,719百万円

その他

599百万円

計

67,173百万円

本個別注記表に係る貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書につきましては、2008年6月2日付でお届出ご住所宛にお送りしました「第132期報告書」の41～43頁に掲載しております。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	50,554百万円
長期金銭債権	81,225百万円
短期金銭債務	1,581百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	20,814百万円
営業費用	7,826百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	31,743,998株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
繰越欠損金	5,421百万円
投資有価証券	412百万円
退職給付引当金	451百万円
有形固定資産	91百万円
その他	1,006百万円
繰延税金資産小計	7,382百万円
評価性引当額	△6,765百万円
繰延税金資産合計	617百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35,044百万円
投資有価証券	△3,616百万円
退職給付信託設定益	△326百万円
繰延税金負債合計	△38,986百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△38,370百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	35	14	21
合 計	35	14	21

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	13百万円
合計	21百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	6百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記
子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士電機システムズ(株)	所有 直接100%	研究開発の受託等 役員の兼任	研究受託収入の受取(注1)	2,866	—	—
子会社	富士電機アドバンステクノロジー(株)	所有 直接100%	研究開発の委託 役員の兼任	委託研究費の支払(注2)	5,584	—	—
子会社	富士電機フィアス(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付(注3)	118,000	短期貸付金	45,000
				貸付金の回収	80,000	長期貸付金	80,800
			貸付金利息の受取(注3)	1,227	未収入金	1	
			債務の保証	債務保証(注4)	39,307	—	—
子会社	マレーシア富士電機社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証(注5)	19,927	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機システムズ(株)からの研究受託収入は、当社グループ全体で行うべき基礎研究ならびに新事業・新規製品の戦略的な研究開発のために、当社で取りまとめて計上しているものであります。

なお、この研究受託収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に取りまとめております。

(注2) 富士電機アドバンステクノロジー(株)に対する委託研究費は(注1)の研究受託収入を原資としているものであります。

(注3) 富士電機フィアス(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。

(注4) 富士電機フィアス(株)の発行するコマーシャルペーパー、リース債務、借入金に対する保証であります。

(注5) マレーシア富士電機社の銀行からの借入金に対する保証であります。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 283円34銭

(2) 1株当たり当期純利益 13円75銭

「第132期報告書」に関するご参考情報

中核事業会社の状況 (「第132期報告書」に関するご参考情報)

■ 富士電機システムズ株式会社 (電機システム部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2008年3月31日現在)

■本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売、サービス
■売上高	218,809百万円 (2007年度)
■資本金	25,000百万円
■従業員数	4,253名

2. 役員 (2008年3月31日現在)

(当社株式の所有数)

取締役社長	矢 内 銀 次 郎	(25,000株)
常務取締役	藤 川 建 樹	(30,000株)
常務取締役	倉 田 民 男	(16,000株)
常務取締役	荒 井 至	(10,000株)
常務取締役	西 垣 博 志	(14,000株)
常務取締役	原 嶋 孝 一	(25,000株)
取 締 役	井 上 隆	(20,000株)
取 締 役	松 村 基 史	(12,000株)
取 締 役	伊 藤 文 夫	(16,000株)
取 締 役	江 口 直 也	(5,000株)
取 締 役	黒 江 義 則	(15,000株)
取 締 役	米 山 直 人	(9,000株)
取 締 役	森 谷 信 生	(6,000株)
常勤監査役	竹 岡 正	(3,000株)
監 査 役	吉 田 克 巳	(33,000株)

3. 2007年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2008年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	157,810	流 動 負 債	169,349
現金および預金	1,201	支払手形および買掛金	65,084
受取手形および売掛金	86,641	前 受 金	30,988
棚卸資産	47,984	そ の 他	73,275
その他の	21,981	固 定 負 債	41,613
固 定 資 産	92,068	負 債 合 計	210,962
有形固定資産	29,889	【純資産の部】	
無形固定資産	2,238	株 主 資 本	38,380
投資その他の資産	59,941	資 本 金	25,000
		資 本 剰 余 金	8,943
		利 益 剰 余 金	4,436
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	535
		純 資 産 合 計	38,916
資 産 合 計	249,879	負 債 純 資 産 合 計	249,879

金 融 債 務 残 高	89,026
-------------	--------

■損益計算書の要旨 (自2007年4月1日 至2008年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	218,809
売 上 原 価	175,690
売 上 総 利 益	43,118
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	37,440
営 業 利 益	5,678
営 業 外 収 益	762
営 業 外 費 用	2,043
経 常 利 益	4,397
特 別 利 益	263
特 別 損 失	498
税 引 前 当 期 純 利 益	4,162
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	2,879
法 人 税 等 調 整 額	△1,130
当 期 純 利 益	2,413

■ 富士電機機器制御株式会社 (機器・制御部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2008年3月31日現在)

■本社所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町5番7号
■主要な事業内容	制御機器、受配電機器、駆動制御機器、ガス関連機器の開発、製造、販売
■売上高	103,904百万円 (2007年度)
■資本金	10,000百万円
■従業員数	1,871名

2. 役員 (2008年3月31日現在)

					(当社株式の所有数)
取締役社長	白	倉	三	徳	(30,000株)
常務取締役	井	池	政	則	(21,000株)
常務取締役	肥	後	直	人	(9,000株)
取締役	井	出	安	俊	(8,000株)
取締役	河	田	哲	生	(12,000株)
取締役	石	原	敏	彦	(7,000株)
取締役	蛭	田	弘	二	(11,000株)
取締役	藤	井	清	光	(5,000株)
取締役	宮	崎	孝	教	(4,000株)
常勤監査役	木	内	吉	久	(20,000株)
監査役	吉	田	克	巳	(33,000株)

3. 2007年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2008年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	49,461	流 動 負 債	49,226
現金および預金	549	買掛金	27,647
受取手形および売掛金	30,942	その他の	21,578
棚卸資産	12,496	固 定 負 債	27,385
その他の	5,472	負 債 合 計	76,612
固 定 資 産	42,055	【純資産の部】	
有形固定資産	8,509	株 主 資 本	15,180
無形固定資産	927	資 本 本 金	10,000
投資その他の資産	32,618	資 本 剰 余 金	2,890
		利 益 剰 余 金	2,290
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△275
		純 資 産 合 計	14,905
資 産 合 計	91,517	負 債 純 資 産 合 計	91,517

金 融 債 務 残 高	33,538
-------------	--------

■損益計算書の要旨 (自2007年4月1日 至2008年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	103,904
売 上 原 価	83,343
売 上 総 利 益	20,561
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	16,828
営 業 利 益	3,732
営 業 外 収 益	468
営 業 外 費 用	1,138
経 常 利 益	3,062
特 別 損 失	12
税 引 前 当 期 純 利 益	3,050
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	972
法 人 税 等 調 整 額	499
当 期 純 利 益	1,578

■ 富士電機デバイステクノロジー株式会社 (電子デバイス部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2008年3月31日現在)

■本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	半導体デバイス、ストレージデバイス、画像デバイスの開発、製造、販売
■売上高	156,802百万円 (2007年度)
■資本金	10,000百万円
■従業員数	2,052名

2. 役員 (2008年3月31日現在)

			(当社株式の所有数)
取締役社長	高 井	明	(42,300株)
専務取締役	北 澤	通 宏	(27,000株)
常務取締役	久 祢 田	修 一 郎	(22,000株)
常務取締役	重 兼	壽 夫	(10,000株)
常務取締役	池 上	哲	(11,000株)
取 締 役	苫 米 地	秀 夫	(1,000株)
取 締 役	篠 澤	達 雄	(5,000株)
取 締 役	山 本	輝 男	(5,000株)
取 締 役	大 月	章 弘	(5,000株)
取 締 役	柳 沢	邦 昭	(5,000株)
常勤監査役	西 本	秀 夫	(4,000株)
監 査 役	森 田	善 太	(24,000株)

3. 2007年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2008年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	87,272	流 動 負 債	83,012
現金および預金	70	買掛金	50,176
受取手形および売掛金	43,383	その他の	32,835
棚卸資産	23,870	固 定 負 債	30,732
その他の	19,948	負 債 合 計	113,744
固 定 資 産	60,193	【純資産の部】	
有形固定資産	28,054	株 主 資 本	33,710
無形固定資産	148	資本	10,000
投資その他の資産	31,990	資本剰余金	18,000
		利益剰余金	5,710
		評価・換算差額等	10
		純 資 産 合 計	33,720
資 産 合 計	147,465	負 債 純 資 産 合 計	147,465

金 融 債 務 残 高	54,972
-------------	---------------

■損益計算書の要旨 (自2007年4月1日 至2008年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	156,802
売 上 原 価	131,686
売 上 総 利 益	25,116
販売費および一般管理費	19,861
営 業 利 益	5,255
営 業 外 収 益	792
営 業 外 費 用	1,683
経 常 利 益	4,364
特 別 利 益	242
特 別 損 失	702
税 引 前 当 期 純 利 益	3,904
法人税、住民税および事業税	△789
法 人 税 等 調 整 額	1,720
当 期 純 利 益	2,973

■ 富士電機リテイルシステムズ株式会社 (リテイルシステム部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2008年3月31日現在)

■本社所在地	東京都千代田区外神田六丁目15番12号
■主要な事業内容	自動販売機、フード機器、通貨機器、コールドチェーン機器等の開発、製造、販売、サービス
■売上高	157,575百万円 (2007年度)
■資本金	9,789百万円
■従業員数	2,359名

2. 役員 (2008年3月31日現在)

				(当社株式の所有数)
取締役社長	宮	崎	建 男	(21,215株)
専務取締役	山	平	宏 一	(20,000株)
常務取締役	梁	根	操	(12,000株)
常務取締役	西	尾	格	(18,100株)
常務取締役	長	谷川	俊 男	(14,000株)
取締役	山	野辺	林 作	(18,000株)
取締役	鈴	木	泰 作	(13,548株)
取締役	森		久 夫	(9,030株)
取締役	青	影	佳 享	(6,000株)
取締役	蒲	地	隆	(24,300株)
取締役	八	須	清	(4,000株)
取締役	大	野	房 雄	(4,000株)
取締役	加	藤	欣 之	(4,000株)
常勤監査役	大	庭	忠 邦	(6,000株)
監査役	森	田	善 太	(24,000株)

3. 2007年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2008年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	65,949	流 動 負 債	58,550
現金および預金	448	買掛金	35,558
受取手形および売掛金	42,142	その他の	22,991
棚卸資産	20,208	固 定 負 債	1,284
その他の	3,150	負 債 合 計	59,835
固 定 資 産	35,227	【純資産の部】	
有形固定資産	15,985	株 主 資 本	40,879
無形固定資産	1,367	資 本 本 金	9,789
投資その他の資産	17,874	資 本 剰 余 金	9,178
		利 益 剰 余 金	21,911
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	462
		純 資 産 合 計	41,341
資 産 合 計	101,176	負 債 純 資 産 合 計	101,176

金 融 債 務 残 高	16,438
-------------	--------

■損益計算書の要旨 (自2007年4月1日 至2008年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	157,575
売 上 原 価	131,060
売 上 総 利 益	26,514
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	23,977
営 業 利 益	2,537
営 業 外 収 益	121
営 業 外 費 用	292
経 常 利 益	2,366
特 別 利 益	432
特 別 損 失	1,697
税 引 前 当 期 純 利 益	1,101
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	389
法 人 税 等 調 整 額	332
当 期 純 利 益	380

環境会計（「第132期報告書」に関するご参考情報）

富士電機グループは環境保全への取り組みを持続可能な企業経営に不可分なものと考え、環境省のガイドラインに準拠した「環境会計」に基づき、毎年、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握、分析しております。

省エネルギーや化学物質対策など企業経営に重要性を増す諸問題に対し、エネルギーのムダ取り活動やエネルギー転換等のエネルギー削減対策やEU規制に対応した化学物質管理体制の構築等を通じて企業の社会的責任を果たします。また、環境配慮型製品を拡大し、顧客の製品使用時においてもエネルギー削減に寄与してまいります。

1. 環境保全コスト

（単位：百万円）

事業活動に応じた分類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)	内 訳	
			投資額	費用額
① 事業エリア内コスト		2,579 (+157)	1,589	990
公害防止コスト	排気、排水処理施設および騒音防止施設増強、維持管理費等	1,650 (+148)	1,228	422
地球環境保全コスト	省エネルギー装置の導入、維持管理費等	394 (+52)	295	99
資源循環コスト	廃棄物の減量化、維持管理費等	535 (△43)	66	469
② 上・下流コスト	廃製品の処理費等	23 (△15)	0	23
③ 管理活動コスト	社員の環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷の監視・測定、環境保全対策費	535 (+21)	16	519
④ 研究開発コスト	省エネルギー等の環境保全のための研究開発費	4,627 (+294)	254	4,373
⑤ 社会活動コスト	緑地保全、緑化費および環境活動支援費等	7 (△1)	—	7
⑥ 環境損傷コスト	汚染土壌掘削処理費、汚染負荷量賦課金等	75 (+2)	—	75
	合 計	7,846 (+458)	1,859	5,987

2. 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

分 類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)
収 益	リサイクルにより得られた有価物売却額	1,574 (+326)
節 約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等	118 (△127)
推 定 的 効 果	環境配慮型製品の顧客使用時のエネルギー削減費	891 (+105)
	合 計	2,583 (+304)

（注）1. 「推定的効果」は、製品のエネルギー効率向上による製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。

効果（円）＝ Σ 〔(旧機種)の年間消費電力量－(新機種)の年間消費電力量〕×年間国内出荷数×電力目安単価（電力目安単価：10円/Kwh）

2. 「推定的効果」は、自動販売機、ガス警報機、赤外線分析計、LED表示器等の環境配慮型製品について計上しております。

以上